



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名 株式会社トリドール

上場取引所 東

コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粟田 貴也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 恭久

TEL 078-200-3430

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	45,449	24.7	5,299	41.3	5,120	42.4	2,429	58.3
23年3月期第3四半期	36,434	—	3,751	—	3,596	—	1,535	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,414百万円 (57.1%) 23年3月期第3四半期 1,536百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	61.93	61.88
23年3月期第3四半期	39.12	39.09

平成23年3月期第3四半期より連結損益計算書を作成しているため、平成23年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	38,687	11,470	29.2
23年3月期	31,718	9,456	29.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 11,283百万円 23年3月期 9,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2,300.00	2,300.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				11.50	11.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年3月期(予想)の年間配当金につきましては、当該株式分割後の発行済株式総数で除して算出しております。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	23.3	6,280	31.9	6,000	31.4	2,740	35.7	69.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成24年3月期連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式総数で除して算出しております。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	39,234,000 株	23年3月期	39,234,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	39,234,000 株	23年3月期3Q	39,234,000 株

平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、それぞれ算出しております。

なお、当該分割前の発行済株式数(普通株式)は、196,170株でありました。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他特記事項)

・当社は平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による被害やその後の電力不足等による景気の停滞から持ち直しの傾向が見られたものの、米国経済の回復の遅れや欧州の金融不安等による円高・株安の進行などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、雇用情勢の悪化懸念等により消費者の節約志向が依然として強く、デフレ傾向を背景に低価格競争が激しさを増すなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは、主力業態であります「丸亀製麺」に経営資源を集中し、継続して新規出店に取り組んでまいりました。「丸亀製麺」においては、「できたて」「手づくり」へのこだわりと、オープンキッチンによる「臨場感」あふれる演出により、高付加価値商品を提供しながらも客単価500円という値頃感ある価格を実現しております。また、認知度及び顧客満足度の向上に向けた施策等を実施したことにより、多くのお客様の支持を得て成長を遂げてまいりました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数は607店舗となり、売上高454億49百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益52億99百万円（前年同期比41.3%増）、経常利益51億20百万円（前年同期比42.4%増）、四半期純利益は24億29百万円（前年同期比58.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

丸亀製麺（セルフうどん業態）では、引き続き経営資源を集中させ、当第3四半期連結累計期間では、ロードサイド82店舗、ショッピングセンター内8店舗の計90店舗を出店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が538店舗となり、売上高は409億50百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

とりどーる（焼き鳥ファミリーダイニング業態）では、当第3四半期連結累計期間での店舗の増減はなく、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が22店舗となり、売上高は20億10百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

丸醬屋（ラーメン業態）では、当第3四半期連結累計期間では2店舗を閉店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が22店舗となり、売上高は11億44百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

長田本庄軒（焼そば業態）では、当第3四半期連結累計期間では2店舗を閉店し、新たに3店舗を出店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が15店舗となり、売上高は7億28百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

その他では、当第3四半期連結累計期間では2店舗を閉店し、新たに1店舗を出店したことにより、当第3四半期連結累計期間末の営業店舗数が10店舗となり、売上高は6億16百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況  
(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ69億68百万円増加し、386億87百万円(前期比22.0%増)となりました。主な要因は次のとおりです。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ35億60百万円増加し、96億82百万円(前期比58.2%増)となりました。これは主に新規出店による売上の増加や借入による資金調達により、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ23億94百万円増加し、193億96百万円(前期比14.1%増)となりました。これは主に新規出店に係わる設備投資によるものです。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、94億4百万円(前期比12.1%増)となりました。これは主に新規出店に係わる敷金及び保証金、建設協力金等の増加によるものです。

(負債・純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ49億53百万円増加し、272億16百万円(前期比22.3%増)となりました。主な要因は次のとおりです。

長期借入金(1年内返済予定を含む)の合計額が前連結会計年度末に比べ32億46百万円増加し、161億78百万円(前期比25.1%増)となりました。これは主に積極的な設備投資のための資金調達によるものです。また、リース債務(1年内返済予定を含む)の合計額が前連結会計年度末に比べ3億43百万円増加し、33億41百万円(前期比11.5%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億14百万円増加し、114億70百万円(前期比21.3%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に新規出店にかかる設備投資等のため、投資活動に使用する資金を、営業活動により獲得及び財務活動により調達したことにより、76億95百万円(前年同期比41.7%増)となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、62億17百万円(前年同期比75.8%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を49億73百万円、減価償却費を25億97百万円計上した一方で、法人税等の支払額が20億79百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、57億25百万円(前年同期比2.2%減)となりました。これは主に新規出店に伴い、有形固定資産の取得による支出が46億50百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億79百万円及び建設協力金の支払による支出が7億93百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、26億51百万円(前年同期比14.0%減)となりました。これは主に長期借入金による収入が75億円あった一方で、借入金の返済による支出が42億53百万円、配当金の支払が4億51百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成23年10月31日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間における業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループでは、出店に際して店舗の採算性を重視しておりますため、計画した店舗数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全面の問題や市況変動等が生じた場合には、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額	7,825円37銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,819円39銭

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,560	7,695
営業未収入金	767	1,008
原材料及び貯蔵品	111	108
繰延税金資産	222	227
その他	459	642
流動資産合計	6,121	9,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,701	14,033
工具、器具及び備品(純額)	1,993	2,207
リース資産(純額)	2,681	2,961
その他(純額)	625	194
有形固定資産合計	17,002	19,396
無形固定資産	202	203
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,128	3,541
建設協力金	3,994	4,477
繰延税金資産	495	487
その他	801	925
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	8,392	9,404
固定資産合計	25,597	29,004
資産合計	31,718	38,687
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,224	1,504
1年内返済予定の長期借入金	4,380	5,046
リース債務	171	192
未払法人税等	1,069	1,515
引当金	191	132
その他	3,331	3,949
流動負債合計	10,369	12,340
固定負債		
長期借入金	8,550	11,131
リース債務	2,826	3,148
資産除去債務	436	529
その他	79	66
固定負債合計	11,893	14,875
負債合計	22,262	27,216



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,318	1,318
資本剰余金	1,375	1,375
利益剰余金	6,634	8,613
株主資本合計	9,328	11,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8	△23
その他の包括利益累計額合計	△8	△23
新株予約権	135	187
純資産合計	9,456	11,470
負債純資産合計	31,718	38,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,434	45,449
売上原価	9,165	11,637
売上総利益	27,268	33,812
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	23,516	28,513
営業利益	3,751	5,299
営業外収益		
受取利息	51	62
その他	53	50
営業外収益合計	105	113
営業外費用		
支払利息	213	254
その他	46	38
営業外費用合計	260	292
経常利益	3,596	5,120
特別損失		
店舗閉鎖損失	1	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	28	18
減損損失	111	125
少額減価償却資産償却	248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
特別損失合計	482	146
税金等調整前四半期純利益	3,114	4,973
法人税、住民税及び事業税	1,703	2,540
法人税等調整額	△124	3
法人税等合計	1,579	2,543
少数株主損益調整前四半期純利益	1,535	2,429
四半期純利益	1,535	2,429

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,535	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
為替換算調整勘定	1	△15
その他の包括利益合計	1	△15
四半期包括利益	1,536	2,414
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,536	2,414

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,114	4,973
減価償却費	2,092	2,597
減損損失	111	125
少額減価償却資産償却	248	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
株式報酬費用	60	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△37	△77
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	12	18
受取利息	△51	△62
支払利息	213	254
店舗閉鎖損失	1	2
売上債権の増減額(△は増加)	△104	△240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40	2
仕入債務の増減額(△は減少)	212	280
未払消費税等の増減額(△は減少)	△50	85
未払金の増減額(△は減少)	235	215
未払費用の増減額(△は減少)	329	476
その他	△34	△135
<b>小計</b>	<b>6,420</b>	<b>8,566</b>
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△214	△252
災害損失の支払額	—	△17
法人税等の支払額	△2,670	△2,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,536	6,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,255	△4,650
無形固定資産の取得による支出	△100	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△486	△479
敷金及び保証金の回収による収入	57	69
建設協力金の支払による支出	△1,219	△793
建設協力金の回収による収入	183	229
その他	△32	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,854	△5,725

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,000	—
短期借入金の返済による支出	△2,000	—
長期借入れによる収入	6,400	7,500
長期借入金の返済による支出	△2,501	△4,253
社債の償還による支出	△240	—
リース債務の返済による支出	△122	△143
配当金の支払額	△451	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,084	2,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	767	3,134
現金及び現金同等物の期首残高	4,662	4,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,429	7,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。